（別記第１号様式）

記載例

先駆的調査・実証プロジェクト推進事業
助　成　申　請　書

申請年月日を必ず記入すること。

令和 ○ 年 ○ 月○○日

公益財団法人　北海道市町村振興協会

理事長　　振　興　太　郎　　様

申請者は市町村のみ
※市町村長印（公印）を必ず押印すること。

申請者　　所 在 地　　○○郡△△町字本町１２３番地

市町村名　　△△町

市町村長名　△△町長　○　島　○　夫　　印

次のとおり助成金の交付を受けたいので関係書類を添えて申請します。

記

事業費の総額を記載すること。

1　事　業　名　　△△町○○実証事業

2　事業に要する経費（市町村が負担する額）　金　6,500,000　円

3　助 成 申 請 額　金　5,000,000　円

4　事　業　概　要　　別紙のとおり

助成対象経費のうち、助成申請金額の上限500万円（1万円未満切捨て）以内で記載すること。

※　網掛けの項目は、別紙事業概要より、自動入力されます。

（ 別 紙 ）

令和2年度　先駆的調査・実証プロジェクト推進事業概要

記載例

（単独・広域）　（新規・継続）

※ 網掛けの項目は、別記第1号様式より、自動入力されます。

（単位：千円）

市町村名	△△町
市町村長名	△△町長　○　島　○　夫
所 在 地	〒 000－0000 ○○郡△△町字本町123番地
担当部署	総務課企画室地域振興係（市町村の担当部署を記載してください。）
職・氏名・TEL	職：　主査　　氏名：□川　○行　　TEL：000-00-0000
e-mail	kikaku@sannkaku.hokkaido.lg.jp
調査研究会の有無	
会の名称	
設立年月日	年　月　日（設立予定を含む。）
規約等の有無	有　・　無　（有の場合、規約等を添付すること。）
事 業 名	△△町○○実証事業
政 策 課 題	(1)少子・高齢化対策の推進
事業の種類	実証実験
実 施 期 間	自　R2.4.1　～ 至　R3.1.31　※2月末日までに終了する事業が対象

政策課題(1)～(6)のうち、該当項目を選択すること。

調査研究事業又は実証事業（実証実験等）を記載すること。

1 事業の概要

上記の「政策課題」に対する本事業の目的、事業内容等を記載すること。

(1) 目的

○○○

（付表1）

記載例　（単独市町村の場合）

令和2年度　先駆的調査・実証プロジェクト推進事業　収支予算書

※　網掛けの項目は、別記第1号様式より、自動入力されます。

事業名　△△町〇〇実証事業

【市町村】

（収入）　（単位：円）

予算科目等	予算額	摘要
一般財源	6,500,000	申請時には助成決定は行っていないため、当協会の助成金は収入に含まれません。
その他		
合　計	6,500,000	

摘要欄はできるだけ詳しく記載すること。

（支出）

予算科目等	予算額	摘要
報償費	120,000	調査研究会謝礼金（学識経験者等）20,000円×2名×3回
旅費	50,000	会員旅費5,000円（往復）×2名×3回、打合せ職員旅費等20,000円
需用費	200,000	事務消耗品100,000円、パンフ印刷費100,000円（10,000枚）
役務費	30,000	郵便料等
備品購入費	500,000	備品購入　500,000円　【対象外経費】
委託料	5,600,000	実証実験業務委託 5,600,000円
		食糧費・賃金及び職員費・備品購入費・修繕費・工事請負費等の助成象外経費は、摘要欄に対象外経費と明記すること。
合　計	6,500,000	

※摘要欄には各経費の積算内容を記載すること。

（付表3）

記載例

令和2年度　先駆的調査・実証プロジェクト推進事業　年度別事業対比表

※　網掛けの項目は、別記第1号様式より、自動入力されます。

事業名　△△町〇〇実証事業

※　継続事業の場合に作成してください。
※　年度ごとの事業内容の違いが分かるように記載すること。

項　　目	年度事業内容（1年目）	年度事業内容（2年目）
少子・高齢化の問題	地域における少子高齢化の現状とその原因	
地域への影響	福祉・医療・教育への影響	
今後の課題・対策	地域の課題と対策	
実証実験の事業内容	移住・定住人口の増加対策	子ども・子育ての充実
		地域の雇用の拡大